

(証券コード6669)

平成21年10月7日

株 主 各 位

京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴岡町374番地

シーシーエス株式会社

代表取締役社長 米 田 賢 治

## 第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成21年10月22日(木曜日)営業時間終了時(午後6時)までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成21年10月23日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 京都市上京区烏丸通り下長者町上ル龍前町605番地  
京都ガーデンパレス 2階 葵の間

### 3. 目的事項

**報告事項** 第16期（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）事業報告の内容報告の件

#### 決議事項

**第1号議案** 第16期計算書類承認の件

**第2号議案** 剰余金処分の件

**第3号議案** 定款一部変更の件

**第4号議案** 取締役6名選任の件

**第5号議案** 会計監査人選任の件

以 上

~~~~~  
○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○当社では、インターネット上に当社ウェブサイト(ホームページアドレス <http://www.ccs-inc.co.jp>) において招集通知を提供しております。

なお、事業報告、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合には、当社ウェブサイトにおいて掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成20年8月1日から  
平成21年7月31日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当期における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、实体经济にも影響を及ぼし、輸出関連企業や製造業を中心に企業業績を圧迫し、景気は大きく後退いたしました。このような経済情勢を要因とした消費者心理の悪化等により、企業の設備投資及び個人消費の低迷が顕著となりました。

また、海外におきましても、米国・欧州のみならず中国をはじめとする新興国でも経済成長が鈍化する等、世界経済の景気後退がより一層深刻化してまいりました。

このような厳しい経営環境の中、役員報酬の減額や管理職手当の減額等の人件費削減、事務効率化による経費削減に努めたものの、売上高の減少による影響を補うにはいたりませんでした。

また、繰延税金資産の回収の可能性について慎重に検討いたしました結果、一部取崩しを行い、法人税等調整額として45百万円計上しております。

### ① マシンビジョン照明分野

マシンビジョン照明分野は、主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等において、年度後半に在庫調整の一巡による、一部受注高の持ち直しが見受けられたものの、景気の後退による企業業績の急速な悪化から、在庫調整や雇用調整が顕著となり、設備投資計画の中止・延期等の影響を受け、国内・海外ともに受注高が大幅に減少いたしました。

このような状況の中、第1四半期に発売したLED光源ボックスの世界戦略品「PFB-20SWシリーズ」をハロゲン光源ボックスの置き換え戦略として積極的に販売活動を実施いたしました。また、平成21年6月には、幅広い業界でご好評頂いております、直接光パー照明「LDLシリーズ」を全

面改良した「LDL2シリーズ」を発売開始いたしました。「LDL2シリーズ」の特徴は、FA現場の多様な設置環境にも自由に取り付けできる構造や、検査対象物の大きさに柔軟に合わせる業界初のフレキシブルな構造を採用し、赤色LED照明では従来品の約5倍の明るさと業界最高レベルの明るさを実現できる点で、今後とも拡販に努めてまいります。

また、ラインセンサ市場には、ラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」や高輝度集光ライン照明「LNシリーズ」を、三品業界（食品・薬品・化粧品業界）や電子部品等の幅広い市場には、ハイパワーライトシリーズ「HPD、HPRシリーズ」を戦略的に展開し拡販に努めました。

## ② 新規分野（目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野、民生・商業分野）

目視・顕微鏡分野は、景気の後退による需要環境の悪化の影響により、在庫調整や設備投資の抑制等が見受けられ、引き続き厳しい状況となりました。このような状況の中、当社が開発した業界最高の演色性を実現した「自然光LED」を搭載した製品の第1弾として、目にやさしい顕微鏡用LED照明「自然光CNR」を平成21年3月に発売いたしました。

民生・商業分野におきましては、京都の伝統技術と当社の照明技術の融合により開発した「LEDゆらぎ照明」を平成21年4月より発売いたしました。この商品は独自の制御技術でLEDを点滅させることによって、ろうそくの炎のような自然なゆらぎを再現できるのが特徴で、旅館やホテル、レストランを中心に拡販に努めました。また、平成21年5月より一般消費者向け販売チャネルを拡充すべく、カタログ通販の京都生活を通じてネット通販を開始いたしました。今後も販売チャネルの拡充等を通じ、拡販に努めてまいります。

以上の結果、売上高3,094百万円（前期比36.7%減）、営業損失577百万円（前期 営業利益604百万円）、経常損失583百万円（前期 経常利益600百万円）、当期純損失633百万円（前期 当期純利益381百万円）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は135百万円であります。

その主なものは、研究開発設備、生産関連設備及び品質測定装置等であり  
ます。

### (3) 資金調達状況

当期中における資金調達は、次のとおりであります。

当社は、平成21年6月に総額1,000百万円のシンジケーション方式によるコミットメント・ライン契約を締結しております。これは、今後の事業展開に係る資金需要に対して、機動的かつ安定的な資金調達手段の確保、資金効率の向上や財務基盤の強化を図ることを目的としております。

また、平成21年6月に従来のタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローンの借換として長期借入金311百万円、運転資金として長期借入金459百万円、平成21年7月に設備関連資金として、500百万円を調達いたしました。

#### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                                                 | 第 13 期<br>(平成18年7月期) | 第 14 期<br>(平成19年7月期) | 第 15 期<br>(平成20年7月期) | 第 16 期<br>(平成21年7月期) |
|-----------------------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高                                               | 4,209,573            | 4,504,016            | 4,887,070            | 3,094,451            |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 ( △ )                        | 692,106              | 625,584              | 600,861              | △583,691             |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 ( △ )                    | 448,865              | 366,252              | 381,031              | △633,413             |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 又 は ( 円 )<br>当 期 純 損 失 ( △ ) | 21,905.00            | 17,848.55            | 18,631.95            | △31,430.03           |
| 総 資 産                                               | 3,754,183            | 3,983,033            | 4,559,793            | 4,695,617            |
| 純 資 産                                               | 2,595,761            | 2,847,563            | 3,191,354            | 2,432,523            |
| 1株当たり純資産額(円)                                        | 126,314.40           | 139,449.72           | 155,827.85           | 121,674.85           |

#### (5) 重要な子会社の状況

##### ① 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金       | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                                        |
|-------------------|-----------|----------|------------------------------------------------|
| CCS America, Inc. | 500千USD   | 100.0%   | L E D 照 明 装 置 及 び<br>制 御 装 置 の 販 売             |
| CCS Asia PTE LTD  | 50千SGD    | 100.0%   | 画 像 処 理 関 連 製 品 の<br>製 造 及 び そ の 販 売           |
| CCS Europe NV     | 230千EUR   | 100.0%   | L E D 照 明 装 置 及 び<br>制 御 装 置 の 販 売             |
| 株式会社フェアリーエンジェル    | 597,475千円 | 25.3%    | 葉 菜 類 の 生 産 ・ 販 売 及 び<br>レ ス ト ラ ン ・ カ フ ェ 事 業 |

(注) 第16期に株式会社フェアリーエンジェルが当社の連結子会社となりました。  
同社につきましては、(6) 対処すべき課題を併せてご覧ください。

##### ② 企業結合の成果

当社の連結子会社は上記4社であり、当連結会計年度の連結売上高は36億8百万円(前連結会計年度比35.6%減)、当期純損失は7億84百万円(前連結会計年度 当期純利益5億1百万円)であります。

## (6) 対処すべき課題

当社グループは、企業ビジョンとして「新たな光産業を創出し、光の世界企業を目指す」を掲げ、中期的な経営方針として、以下の5つを掲げて取り組んでまいります。

- ① 『光』を事業の機軸として、地球環境に貢献する企業を目指す
- ② 理念・ビジョンの浸透・共有化を図り、グループ一丸で理念経営を推進する
- ③ 事業の軸拡大に伴い、事業推進責任を明確にした組織に変革する
- ④ グローバリゼーション及びローカリゼーションの同時進化と最適化を図る
- ⑤ 顧客/株主/社員満足の最大化を常に指向するCCSの文化・風土を醸成する

当社グループは、上記に述べた5つの経営方針・戦略を遂行するため、以下の4点を特に重要課題として認識しております。

### ① マシンビジョン照明分野の更なる事業拡大

当社グループでは、「顧客満足度の最大化」を図るため、主な事業であります工業分野の強化は今後の当社グループの発展における重要課題の一つだと認識しております。

太陽電池・リチウムイオン電池向け市場やハロゲン置換え市場など、今後の成長が期待できる市場へ注力シフトしてまいります。

### ② 新規分野の本格開拓による新たなビジネスユニットの構築

LED照明事業における新規分野、そして、株式会社フェアリーエンジェルの野菜事業及び植物育成プラント事業の推進は当社グループが取り組むべき重要課題の一つと認識しており、新たなビジネスユニットを構築し、景気変動耐性を持つ強い企業体質へ変革してまいります。

### ③ 株式会社フェアリーエンジェルの利益体質化に向けた事業再構築

当社は、株式会社フェアリーエンジェルとLED照明を利用した省エネ型植物育成プラントの共同研究開発を行っており、高付加価値野菜を生産・供給する同社の植物育成プラント事業を今後大きく成長する分野と捉え、これに参画するため、平成20年12月に同社の第三者割当増資（取得株式数4,285株 取得価額320百万円）に応じ、同社への出資を行ないました。

植物育成プラント事業に関しては、当社がLED照明事業を展開する上で、重要な分野と位置づけておりますので、当社としましては全力を挙げ

て支援してまいります。昨年来の経済環境の悪化に伴って低迷する設備投資の影響を受けておりますが、経済産業省及び農林水産省による国の支援方針が決定され強いフォローウィンドが吹いておりますので、この機会をうまく捉え事業化を進めてまいります。

また、植物育成プラント事業に対して経営資源の更なる集中化を図るため、アンテナショップとして位置づけられていたレストラン・カフェ事業は縮小し、併せて、当社から取締役や技術者の派遣などによるグループ経営としての支援を図り、事業を着実に軌道に乗せてまいります。

株式会社フェアリーエンジェルの業績につきましては、当初の見通しから後退しますが、第17期第3四半期から持ち直す見通しであります。なお、当社は、同社支援の一環として、同社に対する有利子貸付（貸付金額200百万円）を平成21年6月に行なっております。

#### ④ C C S グループ経営の最適化と実践

当社の主力事業でありますマシンビジョン照明分野に加え、LED照明事業における新規分野、そして、植物育成プラント事業が安定軌道に乗ることに伴い、今後、各ビジネスユニットの組織とビジネスユニットを統括する組織の最適経営形態を検討し、C C S グループ経営の最適化と実践を目指します。

(7) 主要な事業内容(平成21年7月31日現在)

当社は、発光ダイオード（以下、LED）を光源とする照明装置及びLED照明装置の調光等の機能を有する制御装置の製造販売を主たる事業としております。

なお、事業の内訳は以下のとおりであります。

| 事業      | 分野          | 事業内容                                                               |
|---------|-------------|--------------------------------------------------------------------|
| LED照明事業 | マシンビジョン照明分野 | 工業分野においてLED照明は、主に画像処理装置の照明として生産ラインで使用される製造装置や検査装置に組み込まれて使用されております。 |
|         | 目視・顕微鏡分野    | 目視・顕微鏡光源用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。                           |
|         | バイオ・アグリ分野   | 植物育成用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。                               |
|         | メディカル分野     | 医療用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。                                 |
|         | 民生・商業分野     | 民生・商業用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。                              |

(8) 主要な事業所(平成21年7月31日現在)

|        |                 |
|--------|-----------------|
| 本社     | 京都市上京区          |
| 工場     | 生産センター（京都市下京区）  |
| 営業所    | 東京営業所（東京都品川区）   |
| 研究所    | 光技術研究所（京都市上京区）  |
| 駐在員事務所 | 上海代表處（中国上海市）    |
| 駐在員事務所 | 深圳代表處（中国広東省深圳市） |

(9) 使用人の状況(平成21年7月31日現在)

| 使用人数      | 前期末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|----------|-------|--------|
| 192名(42名) | 6名増(1名増) | 37.1歳 | 4.4年   |

(注) 上記の使用人数は就業人員であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で（ ）内に記載しております。

## (10) 主要な借入先の状況(平成21年7月31日現在)

| 借 入 先                   | 借 入 金 残 高 |
|-------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 826,816千円 |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 | 500,000千円 |
| 株 式 会 社 滋 賀 銀 行         | 433,340千円 |
| 株 式 会 社 京 都 銀 行         | 168,000千円 |

## 2. 会社の株式に関する事項

## 株式の状況(平成21年7月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 60,000株  
 ② 発行済株式の総数 20,630株 (自己株式638株を含む)  
 ③ 株主数 2,769名  
 ④ 大株主(上位10名)

| 株 主 名                                    | 当社への出資状況 |         |
|------------------------------------------|----------|---------|
|                                          | 持 株 数    | 出 資 比 率 |
|                                          | 株        | %       |
| 米 田 賢 治                                  | 7,818    | 39.1    |
| 日興シティ信託銀行株式会社(投信口)                       | 577      | 2.9     |
| 株式会社サン・クロレラ                              | 570      | 2.9     |
| サン・クロレラ販売株式会社                            | 570      | 2.9     |
| ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエル<br>オムニバスアカウント | 404      | 2.0     |
| シーシーエス従業員持株会                             | 392      | 2.0     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(投信口)                  | 306      | 1.5     |
| 米 田 美 鈴                                  | 250      | 1.3     |
| 安 井 由 美 子                                | 180      | 1.0     |
| 安 封 昂 雄                                  | 161      | 0.8     |

(注) 出資比率は自己株式638株を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成21年7月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況           |
|-----------|---------|------------------------|
| 代表取締役社長   | 米 田 賢 治 | 管理本部兼内部監査室兼<br>品質保証部担当 |
| 取 締 役     | 各 務 嘉 郎 | 技 術 開 発 本 部 長          |
| 取 締 役     | 穉 本 光   | 生 産 本 部 長              |
| 取 締 役     | 河 嶋 良 和 | 営 業 本 部 担 当            |
| 取 締 役     | 高 山 啓   |                        |
| 常 勤 監 査 役 | 松 室 伸 二 |                        |
| 監 査 役     | 入 江 英 典 |                        |
| 監 査 役     | 安 封 昂 雄 |                        |

## (2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏 名     | 退 任 日       | 退 任 理 由 | 退 任 時 の 地 位 ・ 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況 |
|---------|-------------|---------|------------------------------------------|
| 武 藤 信 義 | 平成20年10月24日 | 任 期 満 了 | 取 締 役 副 社 長                              |

## (3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分   | 支給人員 | 支 給 額     |
|-------|------|-----------|
| 取 締 役 | 6名   | 108,360千円 |
| 監 査 役 | 3名   | 28,500千円  |
| 合 計   | 9名   | 136,860千円 |

- (注) 1. 上記には、平成20年10月24日開催の第15回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成15年10月30日開催の第10回定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成15年10月30日開催の第10回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

### 内部統制システムの構築の基本方針

当社は、内部統制システムを適切に構築し、運用することにより、業務執行の公正性及び効率性を確保することが重要な経営課題であるとの認識から、当社の業務の適正を確保するための体制として、以下の7項目を取締役会で決定し実践しています。

#### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、業務の適法性、財務諸表の信頼性、コンプライアンスの確保等を達成するため、法令及び定款を遵守すると共に「取締役会規程」、「監査役監査規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等の関連規程のもとに、その役割及び責任を明確にする。取締役及び使用人は、全社、各部門及びグループ会社の単位で、これらの関連規程に服することを徹底する。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令並びに社内規程の「文書管理規程」に基づき適切に保存し、取締役、監査役が閲覧、謄写可能な状態で管理する。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、それぞれの担当部署において、業務執行に係る種々のリスクの評価・識別・監視の重要性を認識し、適切なリスク管理体制を整備する。不測の事態が発生した場合には、取締役指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害を最小限に留めるための体制を整える。

(4) **取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役の職務執行権限と責任を明確にし、取締役会において取締役の業務執行状況の監督を行う。取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、幹部社員で構成する部長会において業務執行責任及び結果責任を明確にする体制とする。

(5) **当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社グループ会社管理に関する規程を整備し、グループ会社を管理・監督・指導する主管部署を定めることにより、グループ会社のガバナンスが確保できる体制を整える。

(6) **監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くこととする。また、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

(7) **取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に影響を及ぼす重要な事項について監査役に遅延なく報告するものとする。前記に係わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。また、監査役は、代表取締役、内部監査部門及び監査法人と必要な情報交換に努め、当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。

---

◎ 事業報告中の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

# 貸借対照表

(平成21年7月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部                |                  |
|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>2,632,085</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,140,988</b> |
| 現金及び預金             | 1,131,354        | 買掛金                    | 52,020           |
| 受取手形               | 286,047          | 短期借入金                  | 560,000          |
| 売掛金                | 482,364          | 一年以内返済予定長期借入金          | 291,120          |
| 製品                 | 282,452          | 未払金                    | 164,304          |
| 原材料                | 282,455          | 未払費用                   | 6,354            |
| 仕掛品                | 61,610           | 未払法人税等                 | 4,036            |
| 貯蔵品                | 34,174           | 預り金                    | 10,490           |
| 前払費用               | 23,036           | 賞与引当金                  | 49,072           |
| 繰延税金資産             | 38,485           | その他の                   | 3,587            |
| 従業員短期貸付            | 517              | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,122,105</b> |
| その他                | 9,740            | 長期借入金                  | 1,077,035        |
| 貸倒引当金              | △153             | 長期未払金                  | 7,554            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>2,063,532</b> | 退職給付引当金                | 37,456           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>1,156,043</b> | その他の                   | 57               |
| 建物                 | 490,983          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>2,263,094</b> |
| 構築物                | 4,689            | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| 車両運搬具              | 2,104            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>2,432,523</b> |
| 工具器具備品             | 161,950          | 資本金                    | 460,350          |
| 土地                 | 492,318          | 資本剰余金                  | 575,650          |
| 建設仮勘定              | 3,996            | 資本準備金                  | 575,650          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>126,722</b>   | 利益剰余金                  | 1,555,530        |
| のれん                | 49,841           | 利益準備金                  | 7,000            |
| ソフトウェア             | 76,490           | その他利益剰余金               | 1,548,530        |
| その他                | 390              | 固定資産圧縮積立金              | 143              |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>780,766</b>   | 別途積立金                  | 2,140,000        |
| 関係会社株式             | 491,407          | 繰越利益剰余金                | △591,612         |
| 出資金                | 60               | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△159,007</b>  |
| 関係会社長期貸付金          | 200,000          | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>2,432,523</b> |
| 従業員長期貸付金           | 220              | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>4,695,617</b> |
| 破産更生債権等            | 1,602            |                        |                  |
| 長期前払費用             | 11,790           |                        |                  |
| 差入保証金              | 77,329           |                        |                  |
| 貸倒引当金              | △1,642           |                        |                  |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>4,695,617</b> |                        |                  |

# 損 益 計 算 書

（平成20年8月1日から  
平成21年7月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額    |           |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                 |        | 3,094,451 |
| 売 上 原 価               |        | 1,244,924 |
| 売 上 総 利 益             |        | 1,849,527 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 2,427,294 |
| 営 業 損 失               |        | 577,767   |
| 営 業 外 収 益             |        |           |
| 受 取 利 息               | 1,430  |           |
| そ の 他                 | 23,883 | 25,314    |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 支 払 利 息               | 15,594 |           |
| そ の 他                 | 15,644 | 31,238    |
| 経 常 損 失               |        | 583,691   |
| 特 別 損 失               |        |           |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 44     |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 2,226  | 2,271     |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |        | 585,962   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,800  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 45,650 | 47,450    |
| 当 期 純 損 失             |        | 633,413   |

# 株主資本等変動計算書

(平成20年8月1日から  
平成21年7月31日まで)

(単位：千円)

|              | 株主資本    |         |         |       |           |           |            |
|--------------|---------|---------|---------|-------|-----------|-----------|------------|
|              | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益準備金 | 利益剰余金     |           |            |
|              |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 |       | その他利益剰余金  |           |            |
|              |         |         |         |       | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    |
| 平成20年7月31日残高 | 460,350 | 575,650 | 575,650 | 7,000 | 244       | 1,790,000 | 432,659    |
| 事業年度中の変動額    |         |         |         |       |           |           |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 |         |         | —       |       | △101      |           | 101        |
| 別途積立金の積立     |         |         | —       |       |           | 350,000   | △350,000   |
| 剰余金の配当       |         |         | —       |       |           |           | △40,960    |
| 当期純損失        |         |         | —       |       |           |           | △633,413   |
| 自己株式の取得      |         |         | —       |       |           |           |            |
| 事業年度中の変動額合計  | —       | —       | —       | —     | △101      | 350,000   | △1,024,272 |
| 平成21年7月31日残高 | 460,350 | 575,650 | 575,650 | 7,000 | 143       | 2,140,000 | △591,612   |

|              | 株主資本      |          |           | 純資産合計     |
|--------------|-----------|----------|-----------|-----------|
|              | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |           |
|              | 利益剰余金合計   |          |           |           |
| 平成20年7月31日残高 | 2,229,904 | △74,550  | 3,191,354 | 3,191,354 |
| 事業年度中の変動額    |           |          |           |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | —         |          | —         | —         |
| 別途積立金の積立     | —         |          | —         | —         |
| 剰余金の配当       | △40,960   |          | △40,960   | △40,960   |
| 当期純損失        | △633,413  |          | △633,413  | △633,413  |
| 自己株式の取得      | —         | △84,457  | △84,457   | △84,457   |
| 事業年度中の変動額合計  | △674,373  | △84,457  | △758,830  | △758,830  |
| 平成21年7月31日残高 | 1,555,530 | △159,007 | 2,432,523 | 2,432,523 |

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産 (リース資産除く) 定率法によっております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産 (リース資産除く) 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
  - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 繰延資産の処理方法  
株式交付費 支出時の費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に負担すべき金額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職金給付に備えるため、退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 8. 会計方針の変更

### 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

|    |           |
|----|-----------|
| 建物 | 132,706千円 |
| 土地 | 252,584千円 |
| 合計 | 385,291千円 |

担保付債務は次のとおりであります。

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1年以内返済予定長期借入金 | 38,888千円  |
| 長期借入金         | 252,777千円 |
| 合計            | 291,666千円 |

### 2. 子会社に対する金銭債権債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 90,537千円  |
| 長期金銭債権 | 200,000千円 |
| 短期金銭債務 | 807千円     |

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

489,704千円

## III. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 505,931千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 8,223千円   |

#### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数<br>(株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(株) | 当事業年度末<br>の株式数<br>(株) |
|-------|-------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 普通株式  | 20,630            | —                     | —                     | 20,630                |

##### 2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数<br>(株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(株) | 当事業年度末<br>の株式数<br>(株) |
|-------|-------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 普通株式  | 150               | 488                   | —                     | 638                   |

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

##### 3. 剰余金の配当に関する事項

###### (1) 平成20年10月24日開催の第15回定時株主総会決議による配当に関する事項

|          |             |
|----------|-------------|
| 株式の種類    | 普通株式        |
| 配当金の総額   | 40,960千円    |
| 1株当たり配当額 | 2,000円      |
| 基準日      | 平成20年7月31日  |
| 効力発生日    | 平成20年10月27日 |

###### (2) 平成21年10月23日開催予定の第16回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

|          |             |
|----------|-------------|
| 株式の種類    | 普通株式        |
| 配当金の総額   | 39,984千円    |
| 1株当たり配当額 | 2,000円      |
| 基準日      | 平成21年7月31日  |
| 効力発生日    | 平成21年10月26日 |

##### 4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

|            |                  |
|------------|------------------|
|            | 平成15年6月6日取締役会決議分 |
| 目的となる株式の種類 | 普通株式             |
| 目的となる株式の数  | 900株             |
| 新株予約権の残高   | 7個               |

#### V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           |           |
|-----------|-----------|
| 繰延税金資産    |           |
| 税務上の繰越欠損金 | 250,811千円 |
| 一括償却資産    | 4,850     |
| 賞与引当金     | 19,923    |
| 退職給付引当金   | 18,891    |
| 事業税       | 671       |
| たな卸資産     | 17,639    |
| その他       | 7,267     |
| 繰延税金資産小計  | 320,054   |
| 評価性引当金    | △281,529  |
| 繰延税金資産合計  | 38,525    |
| 繰延税金負債    |           |
| 固定資産圧縮積立金 | △97       |
| 繰延税金負債合計  | △97       |
| 繰延税金資産の純額 | 38,427    |

#### VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 13,623千円 |
| 1年超 | 6,400千円  |
| 合 計 | 20,024千円 |

## Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

### 役員及び個人主要株主等

| 種類        | 会社等の名称              | 議決権等の所有割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容             | 取引金額(千円)       | 科目                            | 期末残高(千円)       |
|-----------|---------------------|--------------|-----------|-------------------|----------------|-------------------------------|----------------|
| 役員及びその近親者 | (株)フェアリーエンジェル<br>※1 | 25.3%        | 資金援助      | 資金の貸付※2<br>利息受取※2 | 200,000<br>542 | 関係会社<br>長期貸付金<br>その他の<br>流動資産 | 200,000<br>542 |
|           |                     |              | 資金援助      | 増資の引受※3           | 320,023        | 関係会社株式                        | 320,023        |
|           |                     |              | 役員の兼務     |                   |                |                               |                |

※1.(株)フェアリーエンジェルは、当社代表取締役社長 米田賢治が議決権の53.2%を直接保有しており、「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等」にも該当しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間2年、期日一括返済となっております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 当社が(株)フェアリーエンジェルの行った第三者割当増資を1株につき70,000円で引き受けたものであります。

## Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 121,674円85銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 31,430円03銭  |

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 監査役の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成21年9月24日

シーシーエス株式会社

常勤監査役 松 室 伸 二 ㊟

監 査 役 入 江 英 典 ㊟

監 査 役 安 封 昂 雄 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 第16期計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、第16期計算書類のご承認をお願いするものであります。

本議案の内容は、添付書類15頁から22頁までに記載のとおりであります。取締役会といたしましては、本議案内容を適法かつ適切と判断しております。

### 第2号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 剰余金処分に関する事項

第16期の決算は、633,413,772円の当期純損失となり、当期末において繰越利益剰余金が591,612,733円のマイナスとなりました。当該繰越利益剰余金の欠損補填と株主の皆様への配当を実施するため、別途積立金取崩しのご承認をお願いするものであります。

- ① 減少する剰余金の項目とその額  
別途積立金 700,000,000円
- ② 増加する剰余金の項目とその額  
繰越利益剰余金 700,000,000円

#### 2. 期末配当に関する事項

第16期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割り当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金2,000円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は39,984,000円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成21年10月26日といたしたいと存じます。

### 第3号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

(1) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)(以下、「決済合理化法」という。)が平成21年1月5日に施行され、当社を含む上場会社の株式が「社債、株式等の振替に関する法律」(平成13年法律第75号)に基づく株式振替制度に一斉に移行されたこと(以下、「株券電子化」という。)に伴い、次のとおり所要の変更を行うものであります。

- ①決済合理化法附則第6条第1項に基づき、現行定款第7条(株券の発行)の定めは廃止されたものとみなされておりますので、現行第7条を削除するものであります。
- ②決済合理化法附則第2条に基づき、「株券等の保管及び振替に関する法律」(昭和59年法律第30号)が廃止されたことに伴い、現行定款第9条(株主名簿管理人)の実質株主及び実質株主名簿に関する文言を削除するものであります。また、株券電子化に伴い株券喪失登録制度は廃止されますので、これに関する文言の削除も行っております。
- ③株券電子化に伴い株券喪失登録制度は廃止されますが、株券喪失登録簿は決済合理化法の施行日の翌日から起算して1年を経過する日までこれを作成して備え置かなければならないことから、経過措置として附則に所要の規定を設けるものであります。

(2) 次の事項を目的として委員会設置会社へ移行することに伴い、会社の機関、株主総会、剰余金の配当、その他所要の規定の変更と監査役に関する規定の削除を行ない、委員会と執行役、会計監査人に関する規定を新設しております。

なお、執行役が期待される役割を充分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨の規定(第29条)を設けております。第29条の新設を議案として提出することにつきましては、各監査役の同意を得ております。

## 【委員会設置会社移行の目的】

### ①経営監督機能の強化

経営の執行と監督の分離を行い、取締役会及び指名、報酬、監査の3委員会における審議、報告を通じて、執行役の職務執行の監督を行う。

### ②経営の透明性の向上

社外取締役を過半数とする指名、報酬及び監査の3委員会を設置し、会社法に規定される委員会の実効性を確保し、その機能を通じ、経営の透明性を一層高める。

### ③経営の機動性の向上

経営の執行と監督の分離のもと、業務執行の決定、実行を執行役に委ね、適法適正な範囲において、業務執行の迅速性を高める。

(3) 以上の (1) (2) の変更に伴い、所要の条数変更を行なうものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は、変更部分を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総 則<br><br>(商 号)<br>第1条 当社は、シーシーエス株式会社<br>と称し、英文ではC C S I n c. と<br>表示する。<br><br>(目 的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目<br>的とする。<br>1. 製造物の生産・検査・観察用途の<br>照明機器の開発、製造および販売 | 第1章 総 則<br><br>(商 号)<br>第1条 当社は、シーシーエス株式会社<br>と称し、英文ではC C S I n c. と<br>表示する。<br><br>(目 的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目<br>的とする。<br>1. 製造物の生産・検査・観察用途の<br>照明機器の開発、製造および販売 |

| 現 行 定 款                                                                | 変 更 案                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 2. 電子応用装置の開発、製造および販売                                                   | 2. 電子応用装置の開発、製造および販売                                                   |
| 3. 電子制御機器に関する開発、製造および販売                                                | 3. 電子制御機器に関する開発、製造および販売                                                |
| 4. 電子計測システム、画像処理システムの開発、製造および販売                                        | 4. 電子計測システム、画像処理システムの開発、製造および販売                                        |
| 5. 測定器、分析機器、計測機器の開発、製造および販売                                            | 5. 測定器、分析機器、計測機器の開発、製造および販売                                            |
| 6. 光学機器の開発、製造および販売                                                     | 6. 光学機器の開発、製造および販売                                                     |
| 7. 電子部品、産業用ロボットの組立加工機器の開発、製造および販売                                      | 7. 電子部品、産業用ロボットの組立加工機器の開発、製造および販売                                      |
| 8. ファクトリーオートメーションの企画、設計                                                | 8. ファクトリーオートメーションの企画、設計                                                |
| 9. 植物の育成、栽培を用途とする装置の開発、製造および販売                                         | 9. 植物の育成、栽培を用途とする装置の開発、製造および販売                                         |
| 10. 植物の栽培促進に関するノウハウの研究、開発および販売                                         | 10. 植物の栽培促進に関するノウハウの研究、開発および販売                                         |
| 11. 農産物の生産、販売および輸出入                                                    | 11. 農産物の生産、販売および輸出入                                                    |
| 12. 医療用機械器具の開発、製造および販売                                                 | 12. 医療用機械器具の開発、製造および販売                                                 |
| 13. 商業施設照明の開発、製造および販売                                                  | 13. 商業施設照明の開発、製造および販売                                                  |
| 14. 情報提供サービス業                                                          | 14. 情報提供サービス業                                                          |
| 15. コンピュータソフトウェアの開発、販売                                                 | 15. コンピュータソフトウェアの開発、販売                                                 |
| 16. 総合リース・レンタル業                                                        | 16. 総合リース・レンタル業                                                        |
| 17. 各種コンサルティング業                                                        | 17. 各種コンサルティング業                                                        |
| 18. 各種講演会ならびに研修会の企画、開催                                                 | 18. 各種講演会ならびに研修会の企画、開催                                                 |
| 19. 国内外における特許権、実用新案権等の工業所有権その他の無体財産権、技術、ノウハウ等の取得、企画、開発、保全、利用、売買、賃貸借、仲介 | 19. 国内外における特許権、実用新案権等の工業所有権その他の無体財産権、技術、ノウハウ等の取得、企画、開発、保全、利用、売買、賃貸借、仲介 |
| 20. 出版、印刷業                                                             | 20. 出版、印刷業                                                             |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>21. 上記各号に附帯関連する一切の業務</p> <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 当社は、本店を京都市に置く。</p> <p>(機 関)</p> <p>第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取締役会</li> <li>2. <u>監査役</u></li> </ol> <p>(公告方法)</p> <p>第5条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、60,000株とする。</p> <p>(株券の発行)</p> <p><u>第7条 当社は、株券を発行する。</u></p> | <p>21. 上記各号に附帯関連する一切の業務</p> <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 当社は、本店を京都市に置く。</p> <p>(機 関)</p> <p>第4条 当社は、<u>委員会設置会社として</u>、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取締役会</li> <li>2. <u>指名委員会、監査委員会および報酬委員会</u></li> <li>3. <u>会計監査人</u></li> </ol> <p>(公告方法)</p> <p>第5条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、60,000株とする。</p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(自己の株式の取得)</p>                                                                                                                             | <p>(削 除)</p>                                                                                          |
| <p><u>第8条</u> 当社は、<u>会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる。</u></p>                                                          |                                                                                                       |
| <p>(株主名簿管理人)</p>                                                                                                                              | <p>(株主名簿管理人)</p>                                                                                      |
| <p>第9条 当社は、株主名簿管理人を置く。</p>                                                                                                                    | <p>第7条 当社は、株主名簿管理人を置く。</p>                                                                            |
| <p>② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議をもって定め、これを公告する。</p>                                                                                           | <p>② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、<u>取締役会の決議または取締役会の決議による委任を受けた執行役の決定によって定め、これを公告する。</u></p>                   |
| <p>③ 株主名簿<u>(実質株主名簿を含む。以下同じ。)</u>、<u>新株予約権原簿および株券喪失登録簿</u>の作成ならびに備置きその他の株主名簿、<u>新株予約権原簿および株券喪失登録簿</u>に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。</p> | <p>③ 株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿<u>および新株予約権原簿</u>に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。</p>        |
| <p>(株式取扱規程)</p>                                                                                                                               | <p>(株式取扱規程)</p>                                                                                       |
| <p>第10条 <u>当社の株式に関する手続きおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</u></p>                                                                      | <p>第8条 <u>当社の株主権行使の手続きその他株式に関する取扱いは、法令または本定款のほか、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役の決定において定める株式取扱規程による。</u></p> |
| <p>第3章 株 主 総 会</p>                                                                                                                            | <p>第3章 株 主 総 会</p>                                                                                    |
| <p>(招 集)</p>                                                                                                                                  | <p>(招 集)</p>                                                                                          |
| <p>第11条 当社の定時株主総会は、毎年10月にこれを招集し、臨時株主総会は必要があるときに随時招集する。</p>                                                                                    | <p>第9条 当社の定時株主総会は、毎年10月にこれを招集し、臨時株主総会は必要があるときに随時招集する。</p>                                             |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(定時株主総会の基準日)</p> <p>第12条 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年7月31日とする。</p> <p>(招集権者および議長)</p> <p>第13条 株主総会は、<u>取締役社長</u>が招集し、その議長となる。</p> <p>② <u>取締役社長</u>に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の<u>取締役</u>が株主総会を招集し、議長となる。</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第14条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第15条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>② 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p> | <p>(定時株主総会の基準日)</p> <p>第10条 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年7月31日とする。</p> <p>(招集権者および議長)</p> <p>第11条 株主総会は、<u>取締役会の決議に基づき、代表執行役</u>がこれを招集し、その議長となる。</p> <p>② <u>代表執行役</u>に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の<u>執行役</u>が株主総会を招集し、議長となる。</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第12条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第13条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>② 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第16条 当会社の株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。</p> <p>② 株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>(取締役の員数)</p> <p>第17条 当会社の取締役は、8名以内とする。</p> <p>(取締役の選任方法)</p> <p>第18条 取締役は、株主総会の決議により選任する。</p> <p>② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>③ 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p> <p>(取締役の任期)</p> <p>第19条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> | <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第14条 当会社の株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。</p> <p>② 株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>(取締役の員数)</p> <p>第15条 当会社の取締役は、8名以内とする。</p> <p>(取締役の選任方法)</p> <p>第16条 取締役は、株主総会の決議により選任する。</p> <p>② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>③ 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p> <p>(取締役の任期)</p> <p>第17条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>② <u>補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の現任の取締役の残任期間と同一とする。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第20条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役社長</u>が招集し、その議長となる。</p> <p>② <u>取締役社長</u>に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第21条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役<u>および各監査役</u>に対して発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>② <u>取締役および監査役</u>の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開くことができる。</p> | <p style="text-align: center;">(取締役会の権限)</p> <p>第18条 <u>取締役会は、法令または本定款に定めるほか会社の業務を決定し、取締役および執行役の職務の執行を監督する。</u></p> <p>② <u>取締役会は、法令または本定款に定める一定の事項を除き、会社の業務の決定を執行役に委任することができる。</u></p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第19条 <u>取締役会は、その決議をもって取締役の中から取締役会議長を1名選定する。</u></p> <p>② 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役会議長がこれを招集し、その議長となる。</u></p> <p>③ <u>取締役会議長</u>に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第20条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>② 取締役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開くことができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p><u>第22条</u> 代表取締役は、取締役会の決議をもつて選定する。</p> <p>② <u>取締役会の決議をもつて、取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</u></p> <p>(取締役会の決議方法)</p> <p><u>第23条</u> 当社の取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。</p> <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p><u>第24条</u> 当社は、取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意した場合には、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。<u>ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。</u></p> <p>(取締役会規程)</p> <p><u>第25条</u> 取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p><u>第26条</u> 当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる。</p> | <p>(削 除)</p> <p>(取締役会の決議方法)</p> <p><u>第21条</u> 当社の取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。</p> <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p><u>第22条</u> 当社は、取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意した場合には、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p> <p>(取締役会規程)</p> <p><u>第23条</u> 取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。</p> <p>(取締役の責任免除<u>および社外取締役との間の責任限定契約</u>)</p> <p><u>第24条</u> 当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第 5 章 監 査 役</p> <p><u>(監査役の員数)</u><br/> 第27条 当会社の監査役は、4名以内とする。</p> <p><u>(監査役の選任方法)</u><br/> 第28条 監査役は、株主総会の決議により選任する。</p> <p>② 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p><u>(監査役の任期)</u><br/> 第29条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>② 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</p> | <p>② <u>当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。</u></p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(監査役の責任免除)</u><br/> 第30条 当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> | <p><u>第5章 委 員 会</u></p> <p><u>(委員会委員)</u><br/> 第25条 指名委員会、監査委員会および報酬委員会の委員は、取締役会決議により取締役の中から選定する。</p> <p><u>(委員会規則)</u><br/> 第26条 指名委員会、監査委員会および報酬委員会に関する事項は、法令、本定款のほか、各委員会が作成し取締役会決議により承認される委員会規則によるものとする。</p> <p><u>第6章 執 行 役</u></p> <p><u>(執行役の選任)</u><br/> 第27条 執行役は、取締役会において選任する。<br/> ② 取締役会は、その決議によって代表執行役を選定する。</p> <p><u>(執行役の任期)</u><br/> 第28条 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の後最初に招集される取締役会の終結の時までとする。</p> |

| 現 行 定 款      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> | <p><u>(執行役の責任免除)</u><br/> 第29条 当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる。</p> <p style="text-align: center;">第7章 会計監査人</p> <p><u>(会計監査人の選任)</u><br/> 第30条 会計監査人は、株主総会において選任する。</p> <p><u>(会計監査人の任期)</u><br/> 第31条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>② 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がされなかった時は、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。</p> <p><u>(会計監査人の責任免除および会計監査人との間の責任限定契約)</u><br/> 第32条 当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第<u>6</u>章 計 算</p> <p>(事業年度)</p> <p>第<u>31</u>条 当社の事業年度は、毎年8月1日から翌年7月31日までの1年とする。</p> <p><u>(期末配当および基準日)</u></p> <p>第<u>32</u>条 当社は、毎年7月31日を基準日として、定時株主総会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、期末配当金として剰余金の配当を行う。</p> <p><u>(中間配当および基準日)</u></p> <p>第<u>33</u>条 当社は、毎年1月31日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。</p> <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第<u>34</u>条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払い義務を免れるものとする。</p> | <p style="text-align: center;">第<u>8</u>章 計 算</p> <p>(事業年度)</p> <p>第<u>33</u>条 当社の事業年度は、毎年8月1日から翌年7月31日までの1年とする。</p> <p><u>(剰余金の配当等の決定機関)</u></p> <p>第<u>34</u>条 当社は、剰余金の配当等<u>会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。</u></p> <p><u>(剰余金の配当の基準日)</u></p> <p>第<u>35</u>条 当社の期末配当の基準日は、毎年7月31日とする。</p> <p>② <u>前項のほか、当社は基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u></p> <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第<u>36</u>条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払い義務を免れるものとする。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p data-bbox="714 156 818 179">附 則</p> <p data-bbox="563 221 965 369">第 1 条 <u>当会社の株券喪失登録簿の作成および備置きその他の株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。</u></p> <p data-bbox="563 379 965 463">第 2 条 <u>前条および本条は、平成22年1月6日まで有効とし、同日をもって前条および本条を削るものとする。</u></p> |

#### 第4号議案 取締役6名選任の件

取締役全員(5名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 米田賢治<br>(昭和28年4月26日生) | 平成5年10月 当社設立 代表取締役社長<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                                                   | 7,818株         |
| 2     | 各務嘉郎<br>(昭和22年4月3日生)  | 昭和45年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック<br>電工株式会社)入社<br>平成9年12月 同社技術企画室長<br>平成13年6月 同社技術企画室長兼先行技術研究所<br>技術企画担当部長<br>平成14年12月 同社先行技術開発研究所技監<br>平成17年12月 同社理事<br>平成19年4月 同社定年退職 非常勤参与<br>平成20年4月 同社非常勤参与契約満了<br>平成20年5月 当社顧問<br>平成20年8月 当社入社 技術開発本部長<br>平成20年10月 当社取締役<br>現在に至る | 7株             |
| 3     | 松室伸二<br>(昭和24年5月1日生)  | 平成16年11月 当社入社<br>平成16年12月 当社経理部長<br>平成17年10月 当社取締役管理本部長<br>平成19年2月 当社取締役管理本部・内部統制担当<br>平成19年8月 当社取締役内部統制担当<br>平成19年10月 当社常勤監査役<br>現在に至る                                                                                                                         | 11株            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                               | 所有する<br>当社<br>株式の数 |
|-------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 4     | 安居 幸一郎<br>(昭和26年1月14日生) | 昭和49年4月 株式会社滋賀銀行入行<br>平成15年6月 同行取締役<br>平成18年4月 同行常務取締役<br>平成21年6月 同行退任<br>平成21年6月 レーク商事株式会社顧問<br>平成21年7月 同社代表取締役社長<br>現在に至る                | 一株                 |
| 5     | 中河 光雄<br>(昭和29年4月8日生)   | 昭和52年11月 監査法人朝日会計社京都事務所(現あずさ監査法人)入社<br>平成8年2月 中河会計事務所開設<br>現在に至る<br>平成9年7月 グローバル監査法人設立、代表社員<br>現在に至る<br>平成18年2月 株式会社フェアリーエンジェル監査役<br>現在に至る | 一株                 |
| 6     | 酒見 康史<br>(昭和33年12月24日生) | 平成3年4月 弁護士登録<br>現在に至る<br>平成16年6月 株式会社松風社外監査役<br>現在に至る                                                                                      | 一株                 |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 安居幸一郎氏は、社外取締役候補者であります。

安居幸一郎氏を社外取締役候補者とした理由は、株式会社滋賀銀行並びにレーク商事株式会社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを期待したためであります。

3. 中河光雄氏は、社外取締役候補者であります。

中河光雄氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士の資格と長年企業の監査業務に従事した実務経験を有しており、また、当社の子会社である株式会社フェアリーエンジェルにおける監査役を務めている実績もあることから、これらの豊富な経験と公認会計士としての高度な専門知識を当社の経営に反映していただくことを期待したためであります。

4. 酒見康史氏は、社外取締役候補者であります。

酒見康史氏を社外取締役候補者とした理由及び社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、同氏は、長年に亘る弁護士としての豊富な実務経験と幅広い見識、高度な法律知識を有していて、当社の経営に対する適切な監督が期待できるとともに、他の企業においてその経営に対する適切な監督を現に行っていることであります。

## 第5号議案 会計監査人選任の件

第3号議案の定款一部変更の件をご承認いただくことにより、会計監査人の選任が必要となりますので、その選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役全員の同意を得ております。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

|                       |                     |                        |      |
|-----------------------|---------------------|------------------------|------|
| 名 称                   | 京都監査法人              |                        |      |
| 事 務 所                 | 主たる事務所              | 京都府京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8 |      |
|                       | その他の事務所             | 東京都港区浜松町二丁目4番1号        |      |
| 沿 革                   | 平成19年3月19日 京都監査法人設立 |                        |      |
| 概 要<br>(平成21年8月31日現在) | 構成人員                | 社員（公認会計士）              | 22名  |
|                       |                     | 職員（公認会計士）              | 72名  |
|                       |                     | （会計士補）                 | 5名   |
|                       |                     | （その他の職員）               | 159名 |
|                       |                     | 合計                     | 258名 |
|                       | 関与会社数               | 185社                   |      |
|                       | 出資金                 | 303百万円                 |      |

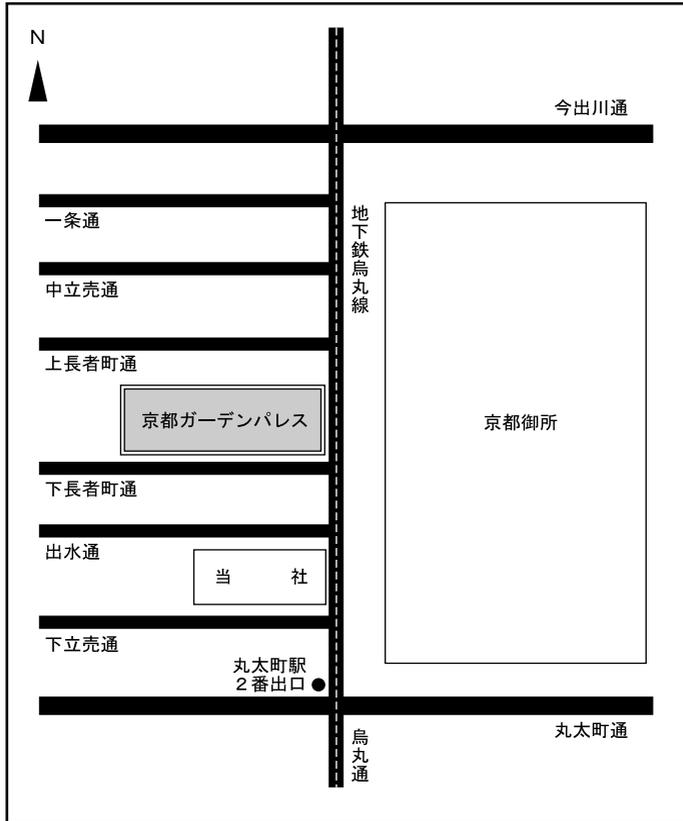
以 上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内

会 場 京都市上京区烏丸通り下長者町上ル龍前町605番地  
京都ガーデンパレス  
2階 葵の間  
電話：075-411-0111



地下鉄烏丸線丸太町駅 2番出口から徒歩8分